令　和　３　年　度

四日市港管理組合のバランスシート等財務諸表

令和３年度財務書類４表

１ はじめに

財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、管理組合において作成し、ホームページに掲載してきたところです。その後、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が出され、平成29年度までに統一的な基準に基づく財務書類を作成することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、統一的な基準に基づき、令和３年度財務書類４表を作成し、公表します。なお、一般会計の決算にあわせて、特別会計の決算についても加え、合算したものを全体会計として作成しています。

２ 財務書類４表の整備の意義

（１）現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を明らかにするほか、資産・負債といったストック情報を把握することができます。

（２）情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けるところがあります。貸借対照表などの財務書類４表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

３ 財務書類４表各表の特徴（読み方）

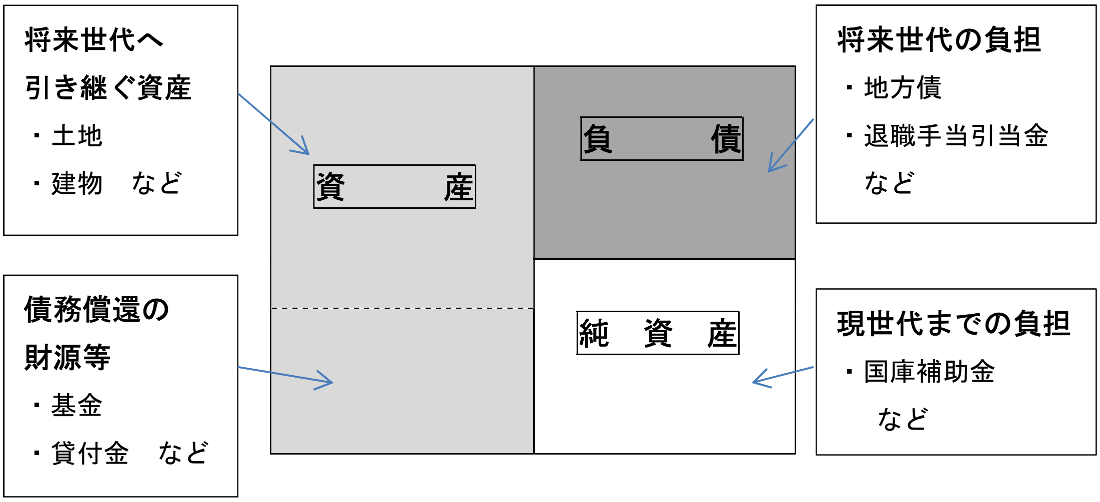
（１）貸借対照表

地方公共団体がサービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。

・将来世代の負担はどれぐらいか。



（２）行政コスト計算書

４月１日から翌年の３月３１日までの１年間の行政活動（四日市港の管理運営等）の実績に関する情報をコスト（経費）という側面から把握するものです。

組合の活動は、港湾資産の形成だけでなく、港湾サービスの提供、安全の提供、港湾施設の管理や維持修繕、港湾環境の保全など資産形成につながらない各サービスを行っています。こうした行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

・経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。

・受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

（３）純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が１年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

・現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

・資産はどのような財源で形成されたのか。

（４）資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の３つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

・業務活動や投資活動の財源はどのようになっているのか。

・年間での資金の変動はどうなっているのか。

4 各表の概要

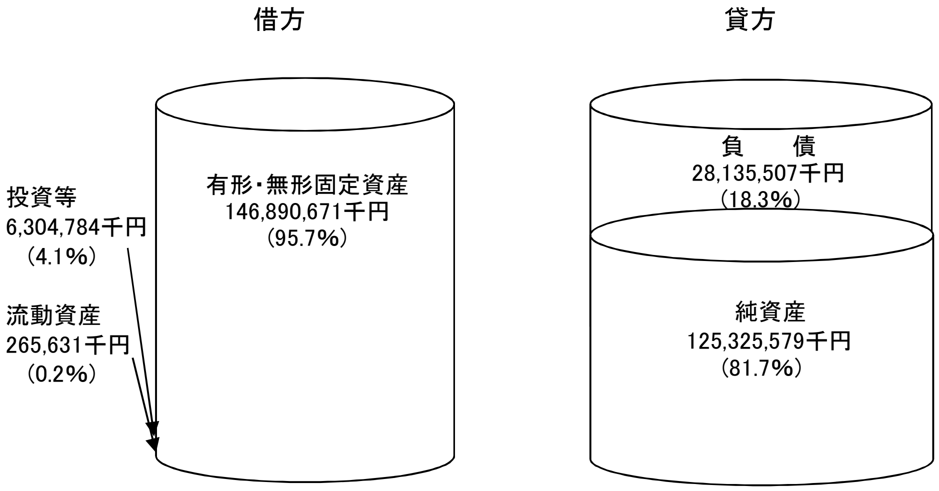
（1） 全体貸借対照表（バランスシート）

（令和4年3月31日現在）

借方		貸方	
将来世代へ引き継ぐ社会資本		将来世代の負担となる債務	
1．有形固定資産	146,890,671千円	1．固定負債	24,558,797千円
2．無形固定資産	0千円	2．流動負債	3,576,710千円
		負債合計	28,135,507千円
債務償還の財源等		これまでの世代の負担	
3．投資等	6,304,784千円	1．純資産	125,325,579千円
4．流動資産	265,631千円		
資産合計	153,461,086千円	負債・純資産合計	153,461,086千円

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

バランスシートの構成



【県民1人あたりバランスシート】

県民1人あたりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたりの資産は約8万8千円、負債は約1万6千円となりました。

（単位：円、人）

	R3年度末
資　産	87,954
負　債	16,125
純資産	71,828
住基人口	1,744,795

【令和３年度バランスシート各項目の説明】

＜資産の部＞

資産は、管理組合の活動結果として形成されたもので、港湾サービスを提供するための経営資源として用いられるものです。現金預金、土地、建物、出資金等です。

①有形固定資産

有形固定資産は、土地、建物、道路、公園といった不動産や車輌、高額備品等の動産をいい、目的別に区分しています。

〇事業用資産は、建物、船舶、公園の遊具などインフラ資産及び物品以外の資産で、約926億円です。

〇インフラ資産は、管理組合管理の海岸護岸、岸壁、防波堤、港湾道路、公園など港湾施設にかかる資産であり、約543億円です。

②投資等

投資等は、管理組合に関連する団体への出資金や特定の目的に使用するために積み立てられた基金の残高です。

〇投資及び出資金は、四日市港国際物流センター(株)への出資金などで7千万円です。

〇基金は、ひき船事業基金、港湾整備事業基金及び環境整備基金の合計で約62億円です。

③流動資産

流動資産は、形式収支に相当する歳計現金等の現金預金などです。現金預金は、約3億円で毎年の決算状況により増減があります。

＜負債の部＞

負債は、資産を形成するために用いられた組合債の未償還残高など後年度の負担となるもので、「固定負債」と「流動負債」に区分されます。

①固定負債

〇地方債は、組合債残高のうち１年以内償還予定額を除いたもので約243億円あります。

〇退職手当引当金は、組合のプロパー職員が作成基準年に普通退職したと想定した場合の退職手当額の総額から翌年度支払予定退職手当を控除した額で、約2億円になります。

②流動負債

〇１年以内償還予定地方債は、地方債のうち作成基準日の翌日から１年以内に償還を予定している元金償還額で約35億円となっています。

〇賞与等引当金は、令和３年度負担相当額約6千万円を計上しています（令和4年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当の6分の4を計上しています）。

＜純資産の部＞

資産と負債の差であり、これまでの世代により負担され、後世代が実質的に引き継ぐ価値を示しており、国からの補助金、一般財源などを純資産としています。

（2）全体行政コスト計算書

【概要】

　バランスシートが、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながることのない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

　管理組合の令和3年度末の経常費用総額は約40億円となり、経常収益を差し引いた純経常行政コストは約11億円です。

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

〔経常費用〕　（単位：千円、％）

区	分	金　額	構成比
1　人件費（業務費用）	(1)職員給与費	727,821	18.3
	(2)賞与等引当金繰入額	56,812	1.4
	(3)退職手当引当金繰入額	△ 124,723	△ 3.1
	計	659,910	16.6
2　物件費等（業務費用）	(1)物件費	711,989	17.9
	(2)維持補修費	120,772	3.0
	(3)減価償却費	1,014,425	25.5
	計	1,847,186	46.4
3　その他の業務費用	(1)支払利息	217,503	5.5
	(2)徴収不能引当金繰入額	0	0.0
	計	217,503	5.5
4　移転費用	(1)補助金等	14,227	0.4
	(2)社会保障給付	5,340	0.1
	(3)その他（他団体への負担金等）	1,240,600	31.1
	計	1,260,167	31.6
経常費用　計		3,984,766	100.0

〔経常収益〕　（単位：千円、％）

1　使用料・手数料	2,724,742	97.4
2　その他	72,379	2.6
経常収益　計	2,797,121	100.0

（差引）純経常行政コスト	1,187,645

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

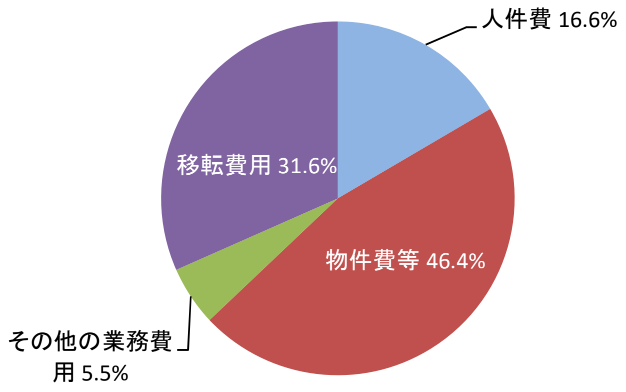
〔臨時利益〕　（単位：千円、％）

1　その他	83,875	100.0

（差引）純行政コスト	1,103,770

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

【経常費用の構成比】



【県民1人あたりの経常費用】

県民1人あたりの経常費用は、行政コスト計算書上の各々の金額を住民基本台帳人口で除して算出したものです。県民1人あたり2,284円となりました。

（単位：円、人）

性質別	R3年度末
1 人件費（業務費用）	378
2 物件費等（業務費用）	1,059
3 その他の業務費用	125
4 移転費用	722
経常費用 合計	2,284
住 基 人 口	1,744,795

（3）全体純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計期間中の動き、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産やその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成するものです。約11億円の純行政コストに対して、約37億円の財源があることが分かります。

（4）全体資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」になります。

①業務活動収支の内訳

業務活動収支には、人件費や物件費などの支出や使用料・手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が約8億円、物件費等が約7億円、支払利息が約2億円となっています。一方、収入は大きいものから、国県等補助金が約27億円、使用料・手数料が約27億円となっています。

②投資活動収支の内訳

投資活動収支には、主に公共施設等の整備などによる支出とその財源である補助金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。支出の主なものとしては、自団体で行う公共施設等整備に約26億円、国直轄事業負担金（「その他の支出」に計上）に約12億円であり、収入の主なものとしては、国県等補助金が約4億円となっています。

③財務活動収支の内訳

財務活動収支には、借金の借入と返済による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額の約35億円、収入としては、地方債発行額の約31億円となっています。

【様式第1号】

全体貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,195,455	固定負債	24,558,797
有形固定資産	146,890,671	地方債	24,313,410
事業用資産	92,563,291	長期未払金	0
土地	76,406,211	退職手当引当金	245,387
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	9,684,827	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,920,654	流動負債	3,576,710
工作物	46,033,875	1年内償還予定地方債	3,512,649
工作物減価償却累計額	△ 34,142,428	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 247,356	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	56,812
航空機	0	預り金	7,249
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738	負債合計	28,135,507
その他減価償却累計額	△ 3,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	411,329	固定資産等形成分	153,195,455
インフラ資産	54,303,029	余剰分（不足分）	△ 27,869,876
土地	48,651,286		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,750,257		
工作物減価償却累計額	△ 44,862,158		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,763,644		
物品	170,583		
物品減価償却累計額	△ 146,232		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,304,784		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	6,234,784		
減債基金	0		
その他	6,234,784		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	265,631		
現金預金	265,631		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	125,325,579
資産合計	153,461,086	負債及び純資産合計	153,461,086

【様式第1号】

貸借対照表（一般会計）

（令和　4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,605,435	固定負債	19,041,731
有形固定資産	75,534,538	地方債	18,938,471
事業用資産	22,363,421	長期未払金	0
土地	9,952,796	退職手当引当金	103,260
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,949,521	その他	0
建物減価償却累計額	△ 3,167,099	流動負債	2,152,059
工作物	27,182,127	1年内償還予定地方債	2,105,853
工作物減価償却累計額	△ 16,644,055	未払金	0
船舶	326,433	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 247,356	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	38,957
航空機	0	預り金	7,249
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	14,738	負債合計	21,193,790
その他減価償却累計額	△ 3,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	75,605,435
インフラ資産	53,152,045	余剰分（不足分）	△ 21,059,964
土地	47,618,381		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	48,507,014		
工作物減価償却累計額	△ 44,736,994		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,763,644		
物品	162,333		
物品減価償却累計額	△ 143,261		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	70,897		
投資及び出資金	70,000		
有価証券	63,000		
出資金	7,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	897		
減債基金	0		
その他	897		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	133,826		
現金預金	133,826		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	54,545,471
資産合計	75,739,261	負債及び純資産合計	75,739,261

【様式第1号】

貸借対照表（特別会計）

（令和　4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,590,020	固定負債	5,517,066
有形固定資産	71,356,133	地方債	5,374,939
事業用資産	70,199,870	長期未払金	0
土地	66,453,415	退職手当引当金	142,127
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	4,735,306	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,753,555	流動負債	1,424,651
工作物	18,851,748	1年内償還予定地方債	1,406,796
工作物減価償却累計額	△ 17,498,373	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	17,855
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	6,941,717
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	411,329	固定資産等形成分	77,590,020
インフラ資産	1,150,984	余剰分（不足分）	△ 6,809,912
土地	1,032,905		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	243,243		
工作物減価償却累計額	△ 125,164		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	8,250		
物品減価償却累計額	△ 2,971		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	6,233,887		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	6,233,887		
減債基金	0		
その他	6,233,887		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	131,805		
現金預金	131,805		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0	純資産合計	70,780,108
資産合計	77,721,825	負債及び純資産合計	77,721,825

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	3,984,766
業務費用	2,724,599
人件費	659,910
職員給与費	727,821
賞与等引当金繰入額	56,812
退職手当引当金繰入額	△ 124,723
その他	0
物件費等	1,847,186
物件費	711,989
維持補修費	120,772
減価償却費	1,014,425
その他	0
その他の業務費用	217,503
支払利息	217,503
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,260,167
補助金等	14,227
社会保障給付	5,340
他会計への繰出金	0
その他	1,240,600
経常収益	2,797,121
使用料及び手数料	2,724,742
その他	72,379
純経常行政コスト	1,187,645
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	83,875
資産売却益	0
その他	83,875
純行政コスト	1,103,770

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計）

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	2,995,441
業務費用	1,736,554
人件費	401,857
職員給与費	492,881
賞与等引当金繰入額	38,957
退職手当引当金繰入額	△ 129,981
その他	0
物件費等	1,179,355
物件費	388,719
維持補修費	25,811
減価償却費	764,825
その他	0
その他の業務費用	155,342
支払利息	155,342
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,258,887
補助金等	14,227
社会保障給付	4,060
他会計への繰出金	0
その他	1,240,600
経常収益	722,004
使用料及び手数料	722,004
その他	0
純経常行政コスト	2,273,437
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	2,273,437

【様式第2号】

行政コスト計算書（特別会計）

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	989,325
業務費用	988,045
人件費	258,053
職員給与費	234,940
賞与等引当金繰入額	17,855
退職手当引当金繰入額	5,258
その他	0
物件費等	667,831
物件費	323,270
維持補修費	94,961
減価償却費	249,600
その他	0
その他の業務費用	62,161
支払利息	62,161
徴収不能引当金繰入額	0
その他	0
移転費用	1,280
補助金等	0
社会保障給付	1,280
他会計への繰出金	0
その他	0
経常収益	2,075,117
使用料及び手数料	2,002,738
その他	72,379
純経常行政コスト	△ 1,085,792
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	83,875
資産売却益	
その他	83,875
純行政コスト	△ 1,169,667

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	122,714,904	151,091,591	△ 28,376,687
純行政コスト（△）	△ 1,103,770		△ 1,103,770
財源	3,714,445		3,714,445
税収等	0		0
国県等補助金	3,714,445		3,714,445
本年度差額	2,610,675		2,610,675
固定資産等の変動（内部変動）		2,103,864	△ 2,103,864
有形固定資産等の増加		3,303,619	△ 3,303,619
有形固定資産等の減少		△ 1,138,020	1,138,020
貸付金・基金等の増加		87,265	△ 87,265
貸付金・基金等の減少		△ 149,000	149,000
資産評価差額	0		
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	2,610,675	2,103,864	506,811
本年度末純資産残高	125,325,579	153,195,455	△ 27,869,876

【様式第3号】

純資産変動計算書（一般会計）

自　令和　3年4月　1日
至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	53,013,886	74,069,948	△ 21,056,062
純行政コスト（△）	△ 2,273,437		△ 2,273,437
財源	3,805,022		3,805,022
税収等	0		0
国県等補助金	3,805,022		3,805,022
本年度差額	1,531,585		1,531,585
固定資産等の変動（内部変動）		1,535,487	△ 1,535,487
有形固定資産等の増加		2,300,312	△ 2,300,312
有形固定資産等の減少		△ 764,825	764,825
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0		
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	1,531,585	1,535,487	△ 3,902
本年度末純資産残高	54,545,471	75,605,435	△ 21,059,964

【様式第3号】

純資産変動計算書（特別会計）

自　令和　3年4月　1日

至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	69,701,018	77,021,643	△ 7,320,625
純行政コスト（△）	1,169,667		1,169,667
財源	△ 90,577		△ 90,577
税収等	0		0
国県等補助金	△ 90,577		△ 90,577
本年度差額	1,079,090		1,079,090
固定資産等の変動（内部変動）		568,377	△ 568,377
有形固定資産等の増加		1,003,307	△ 1,003,307
有形固定資産等の減少		△ 373,195	373,195
貸付金・基金等の増加		87,265	△ 87,265
貸付金・基金等の減少		△ 149,000	149,000
資産評価差額	0		
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	
本年度純資産変動額	1,079,090	568,377	510,713
本年度末純資産残高	70,780,108	77,590,020	△ 6,809,912

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自　令和　3年4月　1日

至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,855,092
業務費用支出	1,835,525
人件費支出	785,261
物件費等支出	711,989
支払利息支出	217,503
その他の支出	120,772
移転費用支出	19,567
補助金等支出	14,227
社会保障給付支出	5,340
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	5,501,286
税収等収入	0
国県等補助金収入	2,704,165
使用料及び手数料収入	2,699,973
その他の収入	97,148
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	83,875
業務活動収支	3,730,069
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,931,228
公共施設等整備費支出	2,559,379
基金積立金支出	131,249
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1,240,600
投資活動収入	582,439
国県等補助金収入	389,455
基金取崩収入	192,984
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,348,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,469,143
地方債償還支出	3,469,143
その他の支出	0
財務活動収入	3,149,600
地方債発行収入	3,149,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 319,543
本年度資金収支額	61,737
前年度末資金残高	196,645
本年度末資金残高	258,382

前年度末歳計外現金残高	3,895
本年度歳計外現金増減額	3,354
本年度末歳計外現金残高	7,249
本年度末現金預金残高	265,631

【様式第4号】

資金収支計算書（一般会計）

自　令和　3年4月　1日

至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,119,577
業務費用支出	1,101,290
人件費支出	531,418
物件費等支出	388,719
支払利息支出	155,342
その他の支出	25,811
移転費用支出	18,287
補助金等支出	14,227
社会保障給付支出	4,060
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	3,426,169
税収等収入	0
国県等補助金収入	2,704,165
使用料及び手数料収入	697,235
その他の収入	24,769
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,306,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,873,674
公共施設等整備費支出	1,589,090
基金積立金支出	43,984
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	1,240,600
投資活動収入	433,439
国県等補助金収入	389,455
基金取崩収入	43,984
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 2,440,235
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,049,214
地方債償還支出	2,049,214
その他の支出	0
財務活動収入	2,213,000
地方債発行収入	2,213,000
その他の収入	
財務活動収支	163,786
本年度資金収支額	30,143
前年度末資金残高	96,434
本年度末資金残高	126,577

前年度末歳計外現金残高	3,895
本年度歳計外現金増減額	3,354
本年度末歳計外現金残高	7,249
本年度末現金預金残高	133,826

【様式第4号】

資金収支計算書（特別会計）

自　令和　3年4月　1日

至　令和　4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	735,515
業務費用支出	734,235
人件費支出	253,843
物件費等支出	323,270
支払利息支出	62,161
その他の支出	94,961
移転費用支出	1,280
補助金等支出	0
社会保障給付支出	1,280
他会計への繰出支出	0
その他の支出	0
業務収入	2,075,117
税収等収入	0
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	2,002,738
その他の収入	72,379
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	83,875
業務活動収支	1,423,477
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,057,554
公共施設等整備費支出	970,289
基金積立金支出	87,265
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	149,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	149,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 908,554
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,419,929
地方債償還支出	1,419,929
その他の支出	0
財務活動収入	936,600
地方債発行収入	936,600
その他の収入	
財務活動収支	△ 483,329
本年度資金収支額	31,594
前年度末資金残高	100,211
本年度末資金残高	131,805

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	131,805